

株主・投資家の皆様へ 株主通信 TEMP REPORT

2016年3月期第2四半期のご報告

2015年4月1日～2015年9月30日

テンプホールディングス
(証券コード：2181)

株式に関するお手続きについて

証券会社などの口座に記録された株式

■お手続き、ご照会などの内容

- 郵送物などの発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問合せ

■お問合せ先

株主名簿
管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

- 住所・氏名変更などの上記以外のお手続き、ご照会

口座を開設されている証券会社などにお問合せください。

特別口座に記録された株式

■お手続き、ご照会などの内容

- 特別口座から一般口座への振替請求
- 住所・氏名などのご変更
- 特別口座の残高照会
- 配当金の受領方法の指定(*)

■お問合せ先

特別口座
口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

[手続き書類のご請求方法]

- 音声自動応答電話によるご請求 ▶ 0120-244-479 (通話料無料)
- インターネットによるダウンロード ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 郵送物などの発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問合せ

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株式分割完了について(当社株式を1株につき3株の割合で分割)

当社は、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることを目的に、2015年10月28日を基準日、翌10月29日を効力発生日として、当社株式1株を3株の割合で分割しました。なお、本株式分割にともない、1株当たりの株価は3分の1に変更されています。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話無料)



2014年8月:JPX日経インデックス400の構成銘柄へ選定されました。

JPX日経400とは?

日本企業の魅力を内外にアピールすることなどを目的に、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした会社で構成される新しい株価指数です。

テンプホールディングス

東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー TEL 03-3375-2220(代表)

※本報告書に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があり、その確実性を保証するものではありません。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
www.fsc.org
FSC® C022784



この印刷物は「FSC® 認証紙」と「植物油インキ」を使用しています。

人と組織の成長創造インフラへ



代表取締役社長 **水田 正道**
 1988年テンプスタッフ入社。1995年取締役営業本部長、2006年常務取締役東日本営業本部長、2010年取締役副社長、2012年代表取締役副社長に就任。一貫して営業部門を担当。2013年代表取締役社長就任。日本人材派遣協会会長、人材派遣健康保険組合理事を歴任。座右の銘は積小為大。

第2四半期の概況

日本経済は引き続き回復基調にあり、人材ビジネスに対する需要も活発化しています。好況を追い風にさまざまな形で事業の推進を図った結果、第2四半期の売上高は2,461億円、営業利益は132億円と、当社グループ設立以来最高の業績を達成しました。

地域や職種によっては人手不足感が強まる中、人材派遣・人材紹介における顧客企業、当社サービス利用者の皆様のニーズに真摯に取り組んだことが、今回の好業績の大きな要因だと考えています。人材ビジネスにおいては、情報が競争力の源泉であり、魅力的な情報の多いところに求職者も顧客企業も集まります。こうした考えのもと、派遣領域ではM&Aによる規模・サービス領域の拡大、また人材紹介領域ではブランド・IT投資、人員増による体制強化を図ったことが奏功したと考えています。今後も、情報力強化に向け引き続き投資を続けることにも、提供するサービスのより一層の質の向上を目指します。一方メディア領域では、長年ご愛顧いただいた求人情報誌「an」フリーペーパー版の一部休刊を決定し、首都圏を中心にWeb版への一本化を発表しました。媒体をWebに集約し、より充実を図ることで、時代とともに移り変わる利用者のニーズに即した情報提供体制を整えていきます。

中期経営計画の進捗

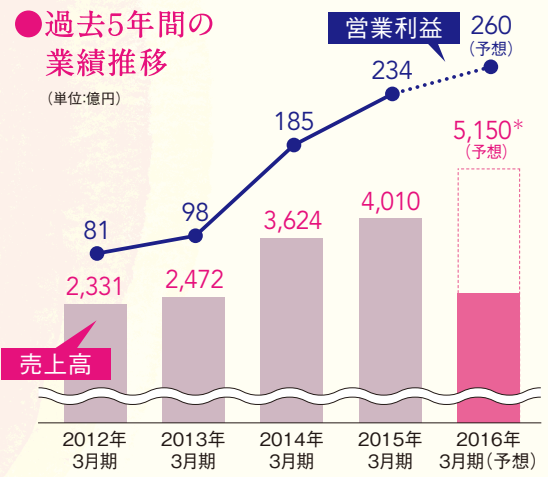
前期にスタートを切った3か年の中期経営計画は、市場の追い風やM&A等によって好調に推移しています。なかでも売上高は、本年度中に達成の見込みです。新たなステージへ向け、より一層の企業価値向上を目指し、中期経営計画の刷新を進めています。



業績ハイライト 2016年3月期第2四半期連結累計業績

売上高・営業利益とも過去最高実績を更新

●過去5年間の業績推移
(単位:億円)

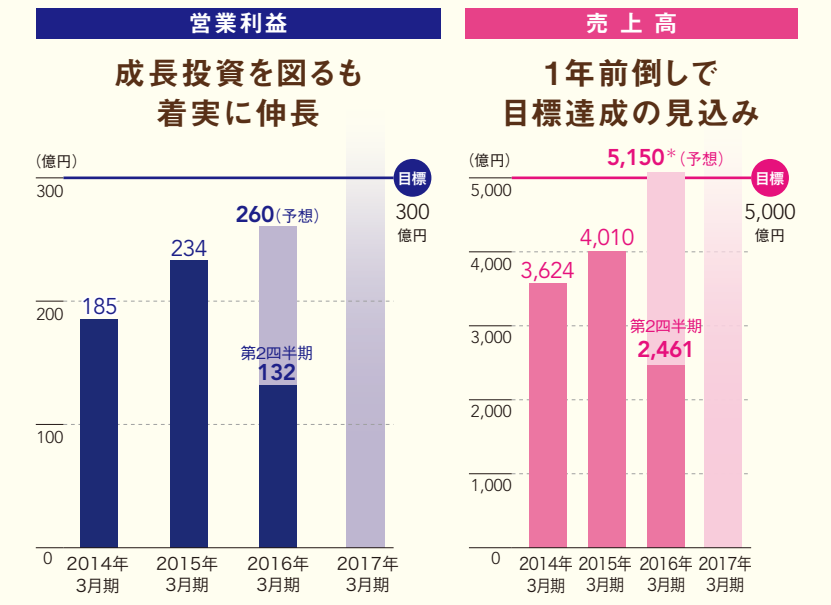


売上高	営業利益
2,461億円	132億円
前年同期比 28.0%増	前年同期比 29.9%増
四半期(当期)純利益*	1株当たり中間配当金
81億円	18円
前年同期比 41.4%増	

*「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を指します。

*2015年11月6日に通期業績予想の上方修正を行いました。記載数値は修正後のものとなります。

中期経営計画は、引き続き好調に推移



*2015年11月6日に通期業績予想の上方修正を行いました。記載数値は修正後のものとなります。

アジア市場拡大へ

中長期的に大きな成長が期待されるASEAN市場。この市場に対するサービス提供の強化は、継続的に注力すべき重点テーマの一つです。とりわけ世界中の企業が集結しアジア戦略のハブ拠点と位置づけられるシンガポール、日系企業の進出が相次ぐベトナムは戦略上重要な地域と考えています。テンプグループでは、その両国の有力人材会社2社のM&Aを発表。ASEAN市場での中長期的な成長に向け、事業基盤の強化を図っていきます。

改正労働者派遣法施行

労働者派遣法の改正案が2015年9月11日に成立、同30日に施行されました。従来、業務により異なっていた派遣期間制限が撤廃され、事業所単位、個人単位で上限3年となりました。制度が分かりやすくなった点が評価される一方で、派遣事業者は派遣労働者の雇用継続に向けた「雇用安定措置」の実施、派遣労働者のキャリアアップを図るための「キャリア形成支援制度」の構築という新たな義務を負います。これらは魅力的な労働市場形成への着実な

ASEAN市場拡大へ向けて、2つの海外M&Aを発表

シンガポール大手人材会社Capitaの子会社化を発表

Capitaは、2012年よりテンプグループとのパートナーシップを構築してきた人材会社。今回の子会社化により、双方の事業基盤やノウハウの融合を図り、日系企業から欧米系企業、現地企業まで、幅広いサービスを展開していきます。

ベトナム最大級の人材会社First Alliancesの子会社化を発表

日系企業の進出が相次ぎ注目を集めるベトナム。First Alliancesはこのベトナムにおいて最大級の規模をもつローカル人材会社です。同社の事業基盤とテンプグループの人材活用ノウハウの融合により、同地域における市場獲得を目指します。

労働者派遣法改正のポイント

- 派遣期間は業務区分を問わず3年が上限に
 - ― 事業所単位と個人単位の期間制限に。派遣労働者・企業にとってより分かりやすい法律へ。
- 「雇用安定措置」の実施、「キャリア形成支援制度」の構築の義務化
 - ― 教育研修・希望者へのキャリアコンサルティング等の提供や、派遣期間終了時の雇用安定措置を義務化。
- すべての労働者派遣事業を許可制に
 - ― 届出制を廃止、労働者派遣事業の質の向上を図り、より健全な派遣市場の形成へ。

さらなる飛躍へ、新しい「ビジョン」「行動指針」を制定

ビジョン

人と組織の成長創造インフラへ

行動指針

- 【誠実】すべてのことに、真摯に向き合おう
- 【顧客志向】信頼を得て、お客様の期待を超えよう
- 【プロフェッショナリズム】志し高く、磨き続けよう
- 【チームワーク】多様性を活かし、組織の成果を最大化しよう
- 【挑戦と変革】自ら考え、行動し、変化することを楽しもう

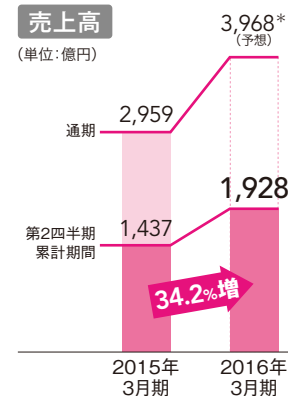
新たなビジョンとともに

テンプグループの全員が価値観を一つに歩んでいくために、私たちはこの秋、新たなビジョンを定めました。

『人と組織の成長創造インフラへ』。人のはたらき方や組織のあり方がどんなに変わっても「人は仕事を通じて成長する」ということは変わりません。私たちは、はたらく人々に成長の場を提供するとともに、組織の成長にも貢献できる幅広いサービスを提供します。人の成長が組織に成長をもたらし、組織の成長が人にさらなる成長の機会をもたらす——そんな「成長」の好循環を生み出していくことで、テンプグループは社会にとってなくてはならない存在であり続けたいと願っています。

派遣・BPOセグメント

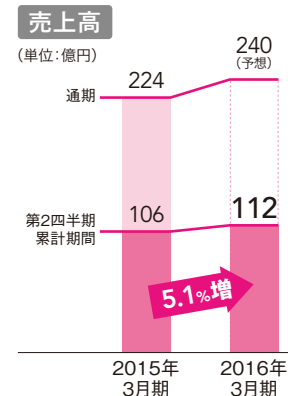
引き続き活発な企業活動に伴う堅調な需要に加え、パナソニックエクセルスタッフ(株)、P&Pホールディングスの株式取得による業容拡大効果等で売上高は大幅に伸長しました。利益面においては、株式取得に関連する一時的な費用増加、業容拡大・業務繁忙に伴う人件費や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等があったものの、売上高の増加の効果が大きく、営業利益も大幅に伸長しました。



*2015年11月6日に通期業績予想の上方修正を行いました。記載数値は修正後のものとなります。

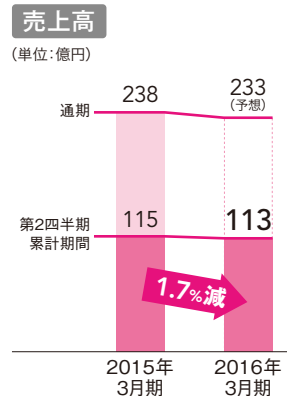
ITOセグメント

顧客企業におけるシステム関連サービス等に対する投資意欲の高まりから、SaaSサービス、セールスアウトソーシング等に対し引き続き強い需要が寄せられました。専門性の高いセールスマーケティングサービス関連の案件増加に加え、それに伴う受託単価上昇等により売上高は堅調に推移しました。利益面では、需要の増加に対応すべく新たな技術者の採用、確保や困り込み等の対策を講じたこと等の影響により、営業利益は5.5億円となりました。



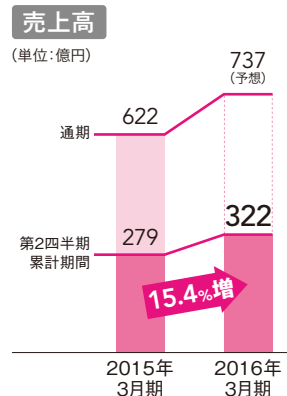
エンジニアリングセグメント

自動車・電機業界等を中心とした設計開発需要の高まりを受け、引き続き旺盛な需要が寄せられました。新卒社員の配属が進み業績は堅調に推移しましたが、一部の事業をITOセグメントへ移行したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面では、引き合いの強い市場環境に対応するため新卒者採用数を増やし、より市場ニーズに沿った配属前研修を行ったこと、また事業移管による減収の影響等により、営業利益は4.9億円となりました。



リクルーティングセグメント

引き続き堅調に推移する経済環境を背景に、キャリア領域、メディア領域ともに旺盛な需要が寄せられた結果、売上高は順調に伸長しました。利益面では、需要にあわせ顧客企業・求職者との接点を増やすべく人員増強を図り、また利便性や認知度向上を目的としたWEB投資等を行いました。CM等のプロモーションの投下時期を下期に変更したことや売上高の増加に伴って、増益となりました。



トピックス

(株)P&Pホールディングスの株式を取得、連結子会社に

2015年6月、「(株)P&Pホールディングス」がグループ入りしました。販売支援サービス領域に強固な事業基盤を有する同社と、テンプグループの人材供給力・ノウハウを結集することで、同領域におけるポジショニングを向上していきます。

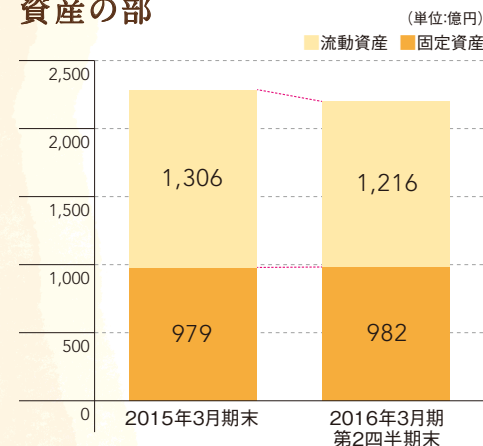
「LINEバイト」登録者600万人を突破、新機能リリースへ

2015年2月に開始した新サービス「LINEバイト」。開始8か月で登録者数は600万人を突破。LINEトーク機能を活かした新機能も続々リリースし、より使い勝手の良いサービスを目指していきます。

「DODA新卒エージェント」スタート

2015年4月に(株)ベネッセホールディングスとの合併事業として設立した(株)ベネッセiキャリアが、10月より「DODA新卒エージェント」をスタートしました。これまで年間2万人の転職サポートをしてきたDODA転職支援サービスのノウハウを新卒学生向けに提供し、日本の未来を担う若年層をサポートしていきます。

資産の部



POINT 1

M&A、未払法人税・未払消費税の納付による現金・預金の減少

POINT 2

未払法人税・未払消費税の納付による減少

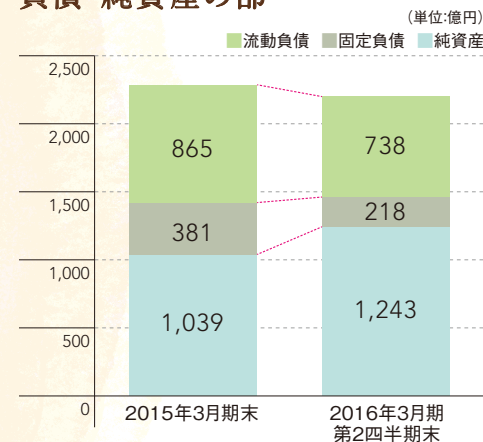
POINT 3

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少と資本金、資本剰余金の増加

POINT 4

四半期純利益81億円の増加

負債・純資産の部



貸借対照表

	2015年3月期末	2016年3月期第2四半期末	増減額
資産	2,286	2,199	△86
① 流動資産	1,306	1,216	△90
現金及び預金	606	530	△76
固定資産	979	982	3
商標権・のれん	770	762	△8
負債	1,246	956	△290
② 流動負債	865	738	△127
固定負債	381	218	△162
③ 転換社債型新株予約権付社債	147	11	△136
長期借入金	139	116	△23
純資産	1,039	1,243	203
自己資本	985	1,183	197
③ 資本金	100	168	68
③ 資本剰余金	136	203	67
④ 利益剰余金	734	802	67
非支配株主持分	54	59	5

【ご参考】

テンポグループでは、2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。「包括利益」とは、資産と負債を時価評価して、その損益を当期純利益に加えたものです。

包括利益

	2015年3月期第2四半期累計期間	2016年3月期第2四半期累計期間
包括利益	50.2億円	81.7億円

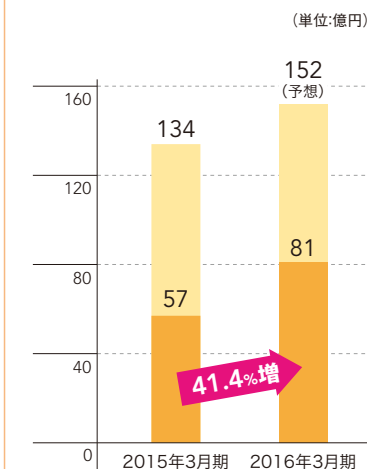
1株当たり配当金

	2015年3月期	2016年3月期
中間	14.00	18.00
期末	18.00	6.00 ^(※) (予想)

(※)株式分割に伴い、期末配当金額予想の修正を行いました。2015年10月28日を基準日、翌10月29日を効力発生日として、普通株式1株につき、3株の割合を以て株式分割を行いました。従いまして、期末配当6円は分割実施を考慮しない場合は18円となり、実質的な変更はありません。

業績が順調に推移していることから、当第2四半期における1株当たり配当金は、当初予定通り、前年の第2四半期における1株当たり配当金の14円から4円増配の18円と致しました。

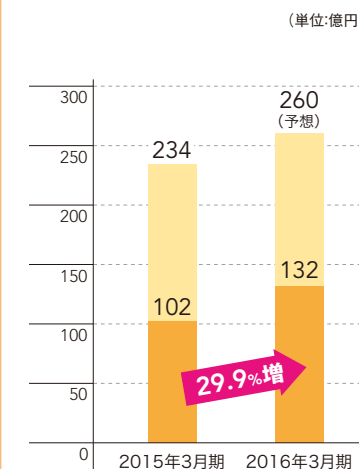
四半期(当期)純利益*



当第2四半期の四半期(当期)純利益は、81億円(前年比41.4%増)となりました。営業利益額の伸長に加え、退職給付制度の改訂等に伴う特別利益の発生等も増益に寄与しました。

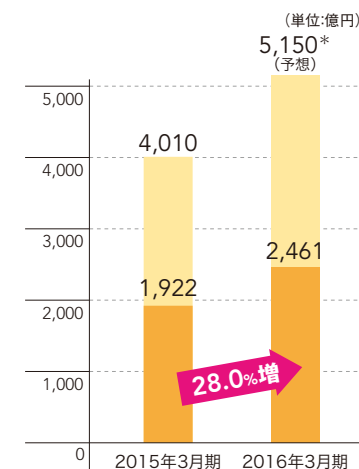
*「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を指します。

営業利益



当第2四半期の営業利益は、132億円(前年比29.9%増)となりました。各セグメントで体制強化に向けた人員増強や、サービスの利便性・認知度向上へ向けたWeb投資等を行いました。各セグメントで売上高が大きく増収したことに加え、同セグメントの利益率の改善が進んだことが増益に寄与しました。

売上高

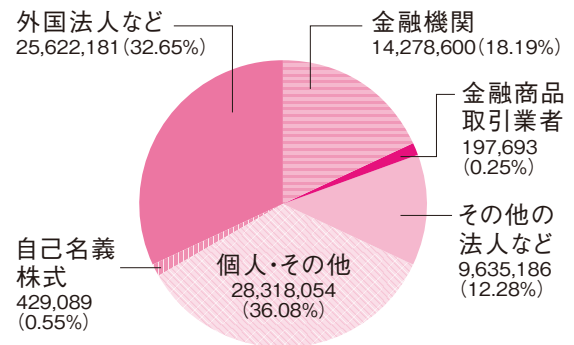


企業収益の改善に伴う業務繁忙や採用の活発化等により、雇用関連指標は持続的な良化が続き、人材派遣・人材紹介を中心に各種人材サービスに対する需要は増加傾向で推移しました。こうした中、セグメント機能のさらなる充実とグループ協業強化、M&Aを軸としたサービス強化および事業拡大に取り組んだ結果、2016年3月期第2四半期の売上高は、2,461億円(前年比28.0%増)となりました。

*2015年11月6日に通期業績予想の上方修正を行いました。記載数値は修正後のものとなります。

株式所有者別分布状況 (2015年9月30日現在)

(単位:株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月下旬	
基準日	定時株主総会 3月31日	
	期末配当金 3月31日	
	中間配当金 9月30日	
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/	
	上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
	公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.temp-holdings.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、 電子公告による公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。)

株式の状況 (2015年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 240,000,000株
- 発行済株式の総数 78,480,803株
- 株主数 6,121名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
篠原欣子	19,277,200	24.69
一般財団法人 篠原欣子記念財団	4,100,000	5.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,185,600	4.08
ケリーサービスジャパン 株式会社	3,035,600	3.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,875,000	3.68
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,918,900	2.45
彌富よしみ	1,812,800	2.32
BNYM TREATY DTT 15	1,477,732	1.89
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,258,843	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,232,000	1.57

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた株式数(78,051,714株)を基準に算出しております。

会社概要 (2015年9月30日現在)

会社名	Temp Holdings Co., Ltd.
設立	2008年(平成20年)10月1日
本社	東京都渋谷区代々木2-1-1
事業内容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業などの事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
資本金	168億9,314万円

役員一覧 (2015年9月30日現在)

取締役会長	しのほら よしこ 篠原 欣子
取締役副会長	ひびの みきひこ 日比野 三吉彦
代表取締役社長	みずた まさみち 水田 正道
取締役副社長	たかはし ひろとし 高橋 広敏
取締役	わだ たかお 和田 孝雄
取締役	カール ティー カムデン Carl T. Camden
常勤監査役	しまぎ ひろし 嶋崎 広司
監査役	あらい かおる 荒井 薫
監査役	たまごし りょうすけ 玉越 良介
監査役	しんどう なおしげ 進藤 直滋

インフォメーション

地方創生のために

人材サービスを通じて地方創生に取り組んでいます。

国の政策でもある地方創生。テンプグループでは大学生の地方就職の促進、社会人・学生のUIJターン就職支援、就農支援、シニアが地方で活躍するためのセカンドキャリア支援・セミナー開催など人材サービスを通じて地方創生に取り組んでいます。



女性のチャレンジ応援のために

「Tempグループ・チャレンジウーマン・スカラシップ」
2016年渡航分の募集を実施しました。

2013年より、社会人女性のチャレンジを応援する「Tempグループ・チャレンジウーマン・スカラシップ」にパワーアップしたTempグループの社会人向け留学奨学金制度。2016年渡航分の募集を実施し、多くの女性から、問い合わせが相次ぐなど、好評を博しています。



若年のキャリア形成のために

大学での講義やビジネスコンテスト実施など、さまざまな角度でキャリア形成を支援しています。

日本や韓国の大学でキャリア形成に関する講義や講演を行うほか、アルバイト求人情報サービス「an」でのキャラクター認知度アップ施策ビジネスコンテスト実施など、さまざまな施策で若年層のキャリア形成支援を行っています。



テンプグループは、人材ビジネスを通じて、CSR(企業の社会的責任)を実践する一方で、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

TempグループのCSR活動